



ネパール地震緊急救援の現場から

やぎさわ かつまさ
八木沢 克昌

●公益社団法人シャンティ国際ボランティア会・アジア地域ディレクター

マグニチュード(M)7.8の大地震がネパールを襲った。私たちが緊急援助の初動対応で空路タイのバンコクから首都カトマンズに入ったのは地震発生から5日後、4月30日のことだ。市内の商店街のシャッターは閉まり、人通りが消えていた。住民は余震におびえ、家の軒先や空き地にシートを張って避難しており、街全体がまるで避難民キャンプのようだった。

ネパール政府によると死者は8,650人、全壊家屋は49万戸、一部損壊家屋は27万戸に達した(5月25日現在)。実にネパールの人口の約4割に当たる700万人が被災したと推計され、80年ぶりの大地震となった。

地震等の緊急救援の現場でのニーズは刻々と変わる。地震の発生直後は倒壊した建物の中からの捜索・救命に集中する。72時間が生存の限界とされ時間との勝負だ。その後は、救助された人の治療や住居、飲料水・食料の確保など命をつなぐ救援が必要となる。さらに再建、復興へと続く。現場ではこうしたニーズの段階を的確に判断することが求められた。

私たちがカトマンズに入った時は捜索・救命という緊急救援の段階は過ぎていた。そのためにネパールの人口の4割を占める18才以下の子どもたちの教育の支援を柱とした援助活動を想定していた。国連児童基金(ユニセフ)ネパール事務所によると6,000校が完全崩壊または半壊し、100万人近い子どもたちが教育の機会を失ったという。

現地事務所を持たない私たちは地元のNGO協力団体と提携して、現地入りから3日間は学校の

被災状況等の情報収集と事業対象の選択、シートや毛布、食料などの緊急救援物資の調達とロジ手に奔走した。カトマンズでは情報が絶対的に不足しており、地方の郡や村の学校の被災状況実態の把握は困難を極めた。

市民生活がまさに戻りつつあった地震から18日後の5月12日。カトマンズ市内の教育省には国連人道問題調整事務所(OCHA)が調整していた教育クラスターの「緊急学校再建対応」の関係者、教育省の責任者、国内外のNGO関係者など約100名が集まっていた。突然「ガタガタ」と重く鈍い音が床と壁に響いた。「地震だ、大きいぞ」。会議室は騒然となった。一斉に出席者が建物の外に避難し、会議は中止となった。

このM7.3の余震は二次災害の危惧を現実のものとした。最初の地震で亀裂の入っていた多くの建物は一気に倒壊した。雪崩、地滑り、土砂崩れ、落石で被害はさらに拡大し、死者は65人、負死傷者は2,000人を超えた。

ネパールでは6月中旬から3カ月の雨季が始まる。雨季が始まると山岳地帯の多くの村への道は車での通行が不能となる。さらなる地滑りや土砂崩れが危惧されて、孤立状態の村も出てくる。衛生環境の悪化も懸念される。雨季を前にした時間との戦いだった。

5月1日からネパール中部の7,000メートル級の山々が連なるランタン・ヒマラヤの麓にあるヌワコット郡とその北の中国国境に位置するラスワ郡でシートや毛布、食料などを配布しながらニーズ調査を行った。二つの郡は震源地に近く、被害



カトマンズの世界遺産「ダルバール広場」では倒壊地域と人々の生活が混在する（2015年5月14日 筆者撮影）

が甚大だからだった。援助物資を積んだトラックは途中の村で住民に囲まれた。被災から1週間が過ぎても援助物資がいきい届いていなかったという。援助物資の配布に銃で武装した警官の同行が必要な地域もあった。

ラスワ郡の教育長は、「推定で、300校のうち98パーセントの学校が倒壊した」と嘆いた。訪れた村の人々は余震の恐怖に怯えていた。倒壊した学校の校長は「村人が避難できるのは学校だけ。しかし、学校の再開は目途が立たない」と瓦礫の山をぼうぜんと見つめた。

地震の災害と強く関係するのが海外への出稼ぎ問題だ。ネパールの人口の2割を占める600万人がインド、中東などに出稼ぎに出ており、GDPの28.8パーセントを稼いでいる。山村では老人と女性、子どもばかりが目立つ。家を再建し村を復興するのに必要な若い男性の労働力の不足も大きな問題となっている。地震によって働く場所を失い、出稼ぎが増えることも危惧されている。地震によって子どもの児童労働、人身売買や女性への性的搾取が深刻化することも危惧されている。地震での被害の甚大な地区が人身売買と性的搾取の深刻な地域と重なる。

緊急援助の現場を通してネパールの多くの問題も浮かび上がった。政府の調整能力、処理能力が十分に働かず、必要な物資が必要な場所に届けられない。政治の不安定さ、国力の弱さ、多民族、少数民族、依然として残るカーストの問題、貧困問題も地震という災害を通して表面に露呈した。

私たちは調査の結果と地震以前の問題を踏まえ

て、現在、地元の団体と協力し調査した二つの郡で100棟200教室の仮設の学校の建設を行っている。地震によって家屋、財産など全てを失いどん底にある村人の復興への第一歩は、地域の知の中心である学校の再建である。学校の再建によって子どもの学びが守られる。学校での日常生活が戻り、地震の恐怖やトラウマからも解放される。子どもの元気な笑顔は大人たちを勇気づけ、あすへの生きる希望となる。

学校の建設では村で入手可能な竹と木材を中心に活用し、地元の大工を雇用する。村人を再建の中心として柱に据えた。山道での資材の輸送から建設まで村人を雇用することで、現金収入の向上にも貢献できる。何より自分たちの学校だという誇りにもつながる。

村の復興の主役は被災した村人だ。タイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、アフガニスタンの難民キャンプやスラムなどでの35年の支援の経験から民間活動団体（NGO）の役割は「触媒」と信じている。大切なのは最も困難な地域で、援助から取り残された最も弱い立場の人々の自立につながる迅速な支援を行うことだ。

ネパールは、ヒマラヤと仏教遺跡等の7カ所の世界遺産がある観光立国である。観光産業は直接与間接を含めるとGDPの8パーセントに相当し、100万人以上の雇用を生み出している。私たちが日本からできることはいろいろとあるが、ネパールを観光や研修、交流などで訪問する事もその一つである。10月から始まる雨季明けのネパールでは観光シーズンが到来する。